

# 四半期報告書

(第68期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日



東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	7

### 第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9

### 第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
2 その他	19

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 （大阪市中央区南船場三丁目4番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円) 1,417,838 (1,159,516)	1,628,150 (1,165,951)	1,910,352 (1,546,803)
経常損失(△)	(千円) △204,925	△147,747	△249,162
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(千円) △197,677	△174,902	△245,853
四半期包括利益又は包括利益	(千円) △212,767	△143,788	△237,813
純資産額	(千円) 2,280,424	2,091,564	2,255,377
総資産額	(千円) 7,063,643	7,865,132	7,170,358
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)	(円) △29.84	△26.40	△37.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円) -	-	-
自己資本比率	(%) 32.3	26.6	31.5

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり 四半期純損失金額(△)	(円) △5.19	△3.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループの主たる事業である商品先物取引は、2004年の商品取引所法(現商品先物取引法)の改正以降の勧誘規制の強化や景気低迷等による個人投資家の市場離れ等で市場の規模縮小が急速に進み、国内商品取引所の出来高は2003年度(2004年3月期)の1億5,583万枚から2018年度(2019年3月期)は2,130万枚(2003年度比86.3%減)となりました。

この間、当社グループは、支店の統廃合、希望退職者募集等、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に2007年以降、新たに保険募集業務、LED照明等の販売、不動産の賃貸及び売買に順次参入し「生活・環境事業」として収益の拡大を図るとともに、商品先物取引市場への依存度引下げを図りました。さらに2011年以降は、子会社の清算及び譲渡、本社移転等を実施し、2015年3月期には71百万円、2016年3月期には149百万円と一旦は営業利益となったものの2017年3月期は△151百万円、2018年3月期は△288百万円、2019年3月期は△255百万円と3期連続で営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても147百万円の営業損失を計上する結果となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、10月の消費税増税の実施や東日本を中心に被害が出た台風19号の影響が見られたほか、米中貿易摩擦からの海外経済減速懸念が高まりました。また、わが国の12月全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業の業況判断指数(DI)と大企業非製造業のDIはいずれも悪化し、2013年6月以来で最低水準となり、製造業の不調と、非製造業の相対的な健闘が際立ちました。

為替市場は、2019年は1月3日のフラッシュ・クラッシュによる波乱の幕開けとなりましたが、年間を通してドル/円は過去最低の約8円の値幅となりました。スペインペソや南アランドは年間を通して概ね安定した値動きとなった一方で、トルコリラは対米国との関係悪化や大幅な政策金利の低下もあり、年間を通して弱い展開となりました。

証券市場は、米連邦準備理事会(FRB)による3回に及ぶ政策金利の引き下げや、9月以降に実施されているニューヨーク連銀による大量の短期資金供給が功を奏し、懸念材料だった米中貿易交渉の第一段階の原則合意や、英国総選挙での保守党勝利で合意あり離脱の期待が広がり、米国株が牽引するかたちで世界的な株高につながりました。

なお、東京金融取引所の取引所為替証拠金取引(くりっく365)の取引数量は1,752万枚(前年同四半期比25.6%減)、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は656万枚(同64.7%増)となっております。

商品先物市場は、貴金属市場では、世界的な株高によるリスク選好の動きから一時弱含む展開もみられましたが、世界的な金融緩和や欧米中央銀行による量的緩和からの金余りで、商品相場へ資金が流れました。また、史上最高値を更新する米国株価指数へのリスクヘッジのための金買いにもつながりました。

なお、オプション取引を含む国内商品取引所の総出来高は1,459万枚(前年同四半期12.1%減)、主な市場別出来高は貴金属市場が1,095万枚(同2.7%増)、エネルギー市場(中京石油市場含む)が221万枚(同48.1%減)、農産物・砂糖市場が29万枚(同0.2%増)となっております。

このような環境の中、「投資サービス事業」につきましては、投資セミナーの開催、SNS・マスメディアにおける情報提供を充実させるとともに、営業社員の増員やスキルアップにより、商品や株式だけでなく、為替取引の新規顧客導入の強化を実施し、収益基盤の拡大を図りました。「生活・環境事業」の保険事業につきましては、顧客意向に沿った総合的な提案セールスを実践するため、営業社員のスキル向上を通じ安定的な成長に努めました。また、不動産業においては、賃貸物件の保有により安定収益を確保しながら、中小不動産業者との協業強化や競売など新しい仕入れルートの開拓などにより、優良な短期転売案件の発掘に注力しました。

当社グループは、投資サービス事業と生活・環境事業の二本柱の体制で、質の高い多様なサービス提供を通じて顧客拡大に努め、中長期的に安定した収益基盤の確立を目指しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益1,628百万円(前年同四半期比14.8%増)、営業総利益1,278百万円(同11.2%増)、営業損失147百万円(前年同四半期は営業損失220百万円)、経常損失147百万円(前年同四半期は経常損失204百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は174百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失197百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 投資サービス事業

当第3四半期連結累計期間の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は1,058百万円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント損失は116百万円（前年同四半期はセグメント損失133百万円）となりました。

#### 生活・環境事業

当第3四半期連結累計期間の生活・環境事業の営業収益は570百万円（前年同四半期比24.2%増）、営業総利益は220百万円（同15.2%増）、セグメント損失は30百万円（前年同四半期はセグメント損失86百万円）となりました。

財政状態については次のとおりであります。

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ767百万円増加いたしました。これは主に委託者先物取引差金の増加420百万円、差入保証金の増加550百万円、現金及び預金の減少61百万円によるものであります。固定資産は1,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産の減少76百万円によるものであります。

この結果、総資産は、7,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ694百万円増加いたしました。

#### （負債）

当第3四半期連結会計年度末における流動負債は5,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ887百万円増加いたしました。これは主に預り証拠金（代用含む）の増加214百万円、受入保証金の増加664百万円によるものであります。固定負債は231百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債の増加17百万円、その他の減少46百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、5,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ858百万円増加いたしました。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計年度末における純資産合計は2,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失174百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.6%（前連結会計年度末は31.5%）となりました。

### ①投資サービス事業

#### <商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は406百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が388百万円（前年同四半期比24.3%減）、エネルギー市場（中京石油市場含む）8百万円（同66.5%減）、農産物・砂糖市場が7百万円（同27.0%減）となりました。

#### <金融商品取引受託業務>

金融商品取引受託業務の受取手数料は606百万円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

内訳は、取引所為替証拠金取引（くりっく365）が173百万円（前年同四半期比7.4%増）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）が432百万円（同38.5%増）となりました。

#### <商品先物取引自己売買業務>

商品先物取引自己売買業務の売買損益は5百万円の損失（前年同四半期は85百万円の損失）となりました。

#### <その他>

くりっく365振興料等は50百万円（前年同四半期比189.4%増）となりました。

a. 当第3四半期連結累計期間における投資サービス事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

1) 受取手数料

区分		金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
商品先物取引			
現 物 先 物 取 引	農産物・砂糖市場	7,357	73.0
	貴金属市場	323,320	78.1
	ゴム市場	2,323	41.1
	エネルギー市場	4,514	27.4
	小計	337,516	75.6
現金 決済 先物 取引	貴金属市場	65,390	65.8
	エネルギー市場	3,508	46.9
	小計	68,899	64.5
商品先物取引計		406,415	73.5
金融商品取引			
取引所為替証拠金取引		173,776	107.4
取引所株価指数証拠金取引		432,647	138.5
金融商品取引計		606,423	127.9
合計		1,012,838	98.6

2) 売買損益

区分		金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
商品先物取引			
現 物 先 物 取 引	農産物・砂糖市場	1,145	—
	貴金属市場	△5,007	—
	ゴム市場	3,028	120.1
	エネルギー市場	—	—
	小計	△834	—
現金 決済 先物 取引	貴金属市場	0	—
	エネルギー市場	△4,308	—
	小計	△4,307	—
合計		△5,141	—

3) その他

区分	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
くりっく365振興料等	50,438	289.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は、エネルギー市場に含めて記載しております。

b. 当第3四半期連結累計期間における商品先物取引及び金融商品取引の売買高の状況は次のとおりであります。

売買高の状況

市場名		委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
商品先物取引							
現 物 先 物 取 引	農産物・砂糖市場	3,646	67.8	200	—	3,846	71.5
	貴金属市場	97,927	99.2	8,490	79.5	106,417	97.2
	ゴム市場	3,465	63.3	1,674	229.3	5,139	82.9
	エネルギー市場	3,346	28.9	0	—	3,346	28.9
	小計	108,384	89.4	10,364	90.8	118,748	89.6
現 金 決 済 先 物 取 引	貴金属市場	68,125	61.8	2	—	68,127	61.8
	エネルギー市場	5,518	56.4	1,228	159.5	6,746	63.9
	小計	73,643	61.4	1,230	159.7	74,873	62.0
商品先物取引計		182,027	75.5	11,594	95.2	193,621	76.4
金融商品取引							
取引所為替証拠金取引		605,241	206.0	0	—	605,241	206.0
取引所株価指数証拠金取引		134,935	147.9	0	—	134,935	147.9
金融商品取引計		740,176	192.3	0	—	740,176	192.3

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、一般大豆1枚は25トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 東京商品取引所の中京石油市場における売買高は、エネルギー市場に含めて記載しております。

c. 商品先物取引及び金融商品取引に関する売買高のうち、当第3四半期連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

未決済建玉の状況

市場名		委託 (枚)	前年同 四半期比 (%)	自己 (枚)	前年同 四半期比 (%)	合計 (枚)	前年同 四半期比 (%)
商品先物取引							
現 物 先 物 取 引	農産物・砂糖市場	140	74.1	0	—	140	74.1
	貴金属市場	3,991	95.5	0	—	3,991	94.7
	ゴム市場	153	127.5	0	—	153	127.5
	エネルギー市場	78	31.7	0	—	78	31.7
	小計	4,362	92.1	0	—	4,362	91.4
現 金 決 済 先 物 取 引	貴金属市場	8,451	75.0	0	—	8,451	75.0
	エネルギー市場	236	108.8	0	—	236	108.8
	小計	8,687	75.7	0	—	8,687	75.7
商品先物取引計		13,049	80.5	0	—	13,049	80.3
金融商品取引							
取引所為替証拠金取引		37,885	322.2	0	—	37,885	322.2
取引所株価指数証拠金取引		18,815	151.4	0	—	18,815	151.4
金融商品取引計		56,700	234.5	0	—	56,700	234.5

(注) 東京商品取引所の中京石油市場における未決済建玉は、エネルギー市場に含めて記載しております。



② 生活・環境事業

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は153百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

少額短期保険による保険料等収入は54百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

<不動産賃貸及び不動産販売>

不動産賃貸料収入は31百万円（前年同四半期比10.6%減）、不動産販売の売上高は326百万円（同50.3%増）となりました。

<その他>

LED照明等の売上高は0百万円（前年同四半期比94.0%減）、その他収益は4百万円（同252.3%増）となりました。

a. 当第3四半期連結累計期間における、生活・環境事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
生命保険・損害保険の募集		132,221	153,112	20,890

2) 売上高

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
不動産販売		216,854	326,000	109,145
LED照明等		6,698	399	△6,299
合計		223,553	326,399	102,846

3) その他

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減 (△印減)
		金額	金額	金額
不動産賃貸料収入		35,095	31,370	△3,725
保険料等収入		66,736	54,660	△12,076
その他		1,269	4,472	3,202
合計		103,101	90,503	△12,598

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更又は新たな発生はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性に重要な変更はありません。

(7) 重要事象等について

当社グループは3期連続で営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても147百万円の営業損失を計上する結果となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、「投資サービス事業」につきましては、2016年1月に取扱いを開始した取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）を新たな収益の柱となるよう注力しております。取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受取手数料は、2017年3月期は111百万円、2018年3月期は376百万円（前年同期比237.1%増）、2019年3月期は587百万円（前年同期比55.9%増）となり、当第3四半期連結累計期間は前年同期比27.9%増の606百万円となっており、今後も引き続き、投資セミナー開催による集客の強化、当社専属のアナリストによる情報提供等のサービスの質的向上、営業社員の増員による新規顧客導入の強化等を実施して収益力の拡大を図り、安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

「生活・環境事業」の保険事業部につきましては、2019年3月期の損保・生保の手数料が248百万円（前年同期比43.4%増）、目標達成率が134.2%、当第3四半期連結累計期間の損保・生保の手数料は153百万円（前年同期比15.8%増）、目標達成率は104.2%となりました。また、生活環境事業部につきましては、2019年3月期の粗利益が54百万円、目標達成率は113.9%、当第3四半期連結累計期間の粗利益は前年同期比20.7%増の48百万円、目標達成率は110.8%となりました。

保険事業部は、顧客満足度の向上を最優先課題とした所属員の意識と業務スキルの向上を図り、損保・生保の受取手数料の目標達成率100%を維持することに努め、生活環境事業部につきましても、短期的な収益獲得案件を中心に投資資金の最大限の活用を図り、粗利益の目標達成率100%を維持することに努めてまいります。

なお、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、自己資本が2,091百万円、現金及び預金残高が689百万円となっており、また、外部借入にも依存していません。以上のことから、当社グループは、資金面に支障はないと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,860,000	6,860,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	6,860	—	1,200,000	—	312,840

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,624,100	66,241	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	6,860,000	—	—
総株主の議決権	—	66,241	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジトミ	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目15番5号	235,300	—	235,300	3.43
計	—	235,300	—	235,300	3.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（1993年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（1993年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてアーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	750,819	689,071
委託者未収金	125,334	69,975
売掛金	6,902	—
有価証券	26,297	—
商品	49	49
原材料及び貯蔵品	306	306
販売用不動産	457,834	449,881
保管有価証券	306,508	276,642
差入保証金	3,685,167	4,235,255
委託者先物取引差金	502,162	922,199
預託金	42,000	44,000
その他	104,250	85,745
貸倒引当金	△2,974	△755
流動資産合計	6,004,657	6,772,371
固定資産		
有形固定資産	402,780	370,519
無形固定資産	76,488	392
投資その他の資産		
投資有価証券	187,411	179,854
関係会社株式	34,140	37,207
破産更生債権等	41,455	45,036
長期差入保証金	373,385	415,299
その他	93,277	91,176
貸倒引当金	△43,238	△46,725
投資その他の資産合計	686,431	721,849
固定資産合計	1,165,700	1,092,761
資産合計	7,170,358	7,865,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,769	—
未払金	50,288	48,882
保険契約準備金	6,612	6,612
未払法人税等	11,660	10,099
預り証拠金	1,934,444	2,179,044
預り証拠金代用有価証券	306,508	276,642
受入保証金	2,224,102	2,888,127
賞与引当金	27,863	18,146
その他	60,338	83,236
流動負債合計	4,623,588	5,510,791
固定負債		
退職給付に係る負債	208,903	226,431
その他	51,084	4,940
固定負債合計	259,987	231,372
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	29,144	29,144
金融商品取引責任準備金	2,259	2,259
特別法上の準備金合計	31,403	31,403
負債合計	4,914,980	5,773,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,896	312,770
利益剰余金	835,873	641,097
自己株式	△39,556	△39,556
株主資本合計	2,309,212	2,114,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,868	△22,746
その他の包括利益累計額合計	△53,868	△22,746
非支配株主持分	33	—
純資産合計	2,255,377	2,091,564
負債純資産合計	7,170,358	7,865,132

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,159,516	1,165,951
売買損益	△85,758	△5,141
売上高	223,553	326,399
賃貸料収入	35,095	31,370
保険料等収入	66,736	54,660
その他	18,695	54,910
営業収益合計	1,417,838	1,628,150
売上原価	267,807	349,868
営業総利益	1,150,031	1,278,282
営業費用		
取引所関係費	74,326	58,397
人件費	※ 844,164	※ 917,865
減価償却費	27,667	20,519
貸倒引当金繰入額	6,505	—
その他	417,891	428,669
営業費用合計	1,370,556	1,425,451
営業損失(△)	△220,525	△147,169
営業外収益		
受取利息	4,208	2,918
受取配当金	3,770	2,972
持分法による投資利益	5,210	3,966
その他	3,383	5,380
営業外収益合計	16,571	15,239
営業外費用		
賃貸料原価	899	927
有価証券償還損	—	13,062
貸倒引当金繰入額	—	1,268
その他	72	558
営業外費用合計	972	15,817
経常損失(△)	△204,925	△147,747
特別利益		
固定資産売却益	6,999	—
投資有価証券売却益	4,882	92,669
貸倒引当金戻入額	441	—
特別利益合計	12,323	92,669
特別損失		
固定資産除却損	412	10
投資有価証券評価損	—	18,010
金融商品取引責任準備金繰入額	89	—
減損損失	—	97,254
特別損失合計	501	115,274
税金等調整前四半期純損失(△)	△193,103	△170,352
法人税、住民税及び事業税	4,630	4,558
法人税等合計	4,630	4,558
四半期純損失(△)	△197,734	△174,911
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	△9
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△197,677	△174,902



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△197,734	△174,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,032	31,122
その他の包括利益合計	△15,032	31,122
四半期包括利益	△212,767	△143,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△212,710	△143,779
非支配株主に係る四半期包括利益	△56	△9

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	130,000千円	130,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	130,000	130,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 人件費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
従業員給与	651,238千円	714,680千円
賞与引当金繰入額	—	18,088
退職給付費用	28,789	25,859
福利厚生費	95,357	102,836

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	31,050千円	23,432千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,873	3	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,873	3	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券	26,297	26,297	—
投資有価証券	150,486	150,486	—

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券	—	—	—
投資有価証券	154,854	154,854	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券の時価については、債券は取引証券会社から提示された価格によっており、株式等は市場価格に寄って  
おります。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	155,172	109,298	△45,874
債券	30,000	26,297	△3,702
その他	45,479	41,188	△4,291
合計	230,651	176,783	△53,868

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 36,925千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)

	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	150,131	111,660	△38,471
その他	45,479	43,194	△2,285
合計	195,610	154,854	△40,756

(注) 非上場株式 (四半期連結貸借対照表計上額 25,000千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	958,962	458,876	1,417,838	—	1,417,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	958,962	458,876	1,417,838	—	1,417,838
セグメント損失(△)	△133,649	△86,876	△220,525	—	△220,525

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,058,135	570,015	1,628,150	—	1,628,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,058,135	570,015	1,628,150	—	1,628,150
セグメント損失(△)	△116,388	△30,781	△147,169	—	△147,169

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資サービス事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額93,349千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「生活・環境事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額3,905千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△29円84銭	△26円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△197,677	△174,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△197,677	△174,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,624	6,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の譲渡)

2019年9月27日に適時開示した譲渡日未定の連結子会社の異動について、売却の前提となるふくろう少額短期保険株式会社(以下、「対象会社」)の全株式の取得及び関係当局の承認が完了したことから、2020年1月14日開催の臨時取締役会において、対象会社の株式すべてを株式会社くふうカンパニー及び個人4名に譲渡する旨の株式譲渡契約の変更を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は2017年7月に対象会社の株式を取得し、連結子会社化しました。その後、当社における保険事業の裾野を広げ安定的な成長を目指し、対象会社において少額短期保険の開発・募集を行ってまいりました。しかしながら、買収から2年経過したものの赤字額が拡大したまま現在に至り、今後業績の回復を図ることは困難と判断いたしました。

本件の株式譲渡に伴い、対象会社は当社の連結対象から外れ、連結決算から非連結決算へ移行します。

2. 譲渡する相手会社等の名称

株式会社くふうカンパニー他 個人4名

3. 譲渡の時期

2020年3月下旬(予定)

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 ふくろう少額短期保険株式会社

事業内容 少額短期保険業

当社との取引内容 当社は対象会社の保険代理店として保険商品の販売を行っております。

5. 譲渡する株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式数 32,820株(所有割合 100%)

譲渡価額 非公開

株式譲渡契約における秘密保持条項に基づき、開示を差し控えていただきます。

譲渡損益 個別業績において関係会社株式売却益(特別利益)61百万円を計上する見込みであります。

譲渡後の持分比率 0%

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年1月14日開催の臨時取締役会において、連結子会社であるふくろう少額短期保険株式会社の株式すべてを株式会社くふうカンパニー及び個人4名に譲渡する旨の株式譲渡契約の変更を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 (大阪市中央区南船場三丁目4番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 細金英光は、当社の第68期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。